



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社メイホーホールディングス
コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）尾松 豪紀

問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 （氏名）野島 透 TEL 058-255-1212

半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円 5,867	% △5.5	百万円 △116	% —	百万円 △113	% —	百万円 △105	% —
2025年6月期中間期	6,208	41.6	100	—	82	—	△16	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 △104百万円（-%） 2025年6月期中間期 △16百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 △22.34	円 銭 —
2025年6月期中間期	△3.46	—

（注）1. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

2026年6月期中間期 184百万円 2025年6月期中間期 372百万円

のれん償却前中間純利益（親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却額）

2026年6月期中間期 73百万円 2025年6月期中間期 168百万円

のれん償却前EPS（のれん償却前中間純利益／期中平均株式数）

2026年6月期中間期 15円63銭 2025年6月期中間期 35円72銭

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益、のれん償却前EPSを算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 7,330	百万円 2,085	% 28.4
2025年6月期	6,601	2,188	33.1

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 2,085百万円 2025年6月期 2,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	13,500	3.8	540	14.4	530	19.3	200	18.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社未来政策研究所、除外 一社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	4,701,300株	2025年6月期	4,696,800株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	501株	2025年6月期	501株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	4,698,313株	2025年6月期中間期	4,696,014株

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに同日掲載いたします。また決算説明動画は、決算発表後に当社ウェブサイト及びYouTubeにて公開いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 経営方針	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方、物価上昇の影響が継続し、個人消費は底堅く推移しつつも選別的な動きがみられました。また、労働需給は引き続き逼迫した状況が続き、金融面では日本銀行による金融政策の正常化が進展しました。

M&A市場においては、経営者の高齢化や後継者不足を背景とした事業承継ニーズが引き続き高水準で推移しております。加えて、事業ポートフォリオの見直しに伴うカーブアウトや、成長を目的とした企業グループへの参画、スタートアップ企業のイグジットに加え、投資回収フェーズを迎えた投資ファンドによる売却案件など、売り手側の目的は多様化しており、従業員承継型M&Aや企業支援プラットフォームを軸とした成長戦略と親和性の高い市場環境が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「マイホーサーティービリオンドライブ（M30BD）」の初年度として、成長戦略の二本柱である「従業員承継型M&Aの推進」と「企業支援プラットフォームの提供」を加速させております。

具体的な施策として、2025年10月に地域創生のシンクタンクとして株式会社未来政策研究所を子会社化いたしました。さらに、同年11月には株式会社スタッフアドバンスによる福島県内での人材派遣事業の譲受を決定（2026年1月完了）しております。これらは、地域密着型事業を統合・強化する「ロールアップ戦略」の着実な実行を意味するものです。また、将来のグループ会社数の増加を見据えたPMI（M&A後の統合プロセス）強化のため、グループ共通の価値観を浸透させる新たな研修の開始や、業務効率化を目的とした基幹システムの統一化に着手するなど、中長期的な収益性向上に向けた組織基盤の構築に注力いたしました。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高5,866,920千円（前年同期比5.5%減）、営業損失115,672千円（前年同期は営業利益100,305千円）、経常損失112,989千円（前年同期は経常利益81,783千円）、親会社株主に帰属する中間純損失104,947千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失16,226千円）となりました。また、EBITDA^{*}については、183,555千円（前年同期比50.6%減）となりました。

当中間連結会計期間の減収減益は、主として建設事業における一時的な要因によるものです。大阪・関西万博の開催に伴う地下鉄関連工事の制限により、中核子会社である今田建設株式会社およびハーミット株式会社において、発注および施工の一時的な中断が発生いたしました。また、前年同期に発生した万博前の駆け込み需要の反動減も重なり、売上高および利益を押し下げる結果となりました。しかしながら、これらの影響は構造的な問題ではなく一時的なものに留まります。第2四半期における受注活動は極めて堅調に推移しており、建設事業を中心とした大型案件の獲得により、当中間連結会計期間の受注高は4,727,798千円（前年同期比46.7%増）、受注残高は5,545,933千円（同26.0%増）といずれも前年同期を大きく上回りました。建設事業の特性上、これら豊富な受注残高が売上に寄与するまでには一定の期間を要しますが、今後の業績回復に向けた基盤は着実に整いつつあります。

（単位：百万円）

	受注高	受注残高
2025年6月期 第2四半期（中間期）実績（A）	3,223	4,402
2026年6月期 第2四半期（中間期）実績（B）	4,728	5,546
増 減 額（B-A）	1,505	1,144
増 減 率（%）	46.7	26.0

一方、建設関連サービス事業、人材関連サービス事業および介護事業につきましては、グループ会社の増加による事業基盤の拡大や、既存事業の稼働が概ね計画どおりに進捗したことから、安定的な売上水準を確保しております。利益面では事業ごとに状況は異なるものの、グループ全体としての収益基盤は維持されており、引き続き各事業の進捗を注視しながら、持続的な収益力の向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、株式会社未来政策研究所（2025年10月グループ加入）が当事業に加わったことによる売上高の押し上げに加え、期首の受注残が堅調に売上高に転嫁できたことなどから、売上高は1,897,867千円（前年同期比0.5%増）となりました。また、一部の地域において想定していたよりも受注時期が遅れたことや、原価回収基準を適用している業務があることなどから、セグメント利益は177,476千円（同0.7%減）となりました。

受注高については、1,396,446千円（同10.3%減）になり、受注残高は1,889,368千円（同7.3%減）となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、株式会社メイホーアークス（2025年5月グループ加入し、2025年10月に株式会社ナスキーキャリアより商号変更）が当事業に加わったことによる売上高の押し上げがあった一方、株式会社メイホーアティーの海外事業部において、受注減少ならびに受注時期の遅れによる売上高の減少、株式会社レゾナゲートの人材派遣事業において、稼働人数が落ち込んだことなどから、売上高は1,925,943千円（前年同期比9.1%増）となりました。またセグメント利益は、116,590千円（同0.1%減）となりました。

③建設事業

建設事業においては、大阪メトロを中心とした鉄道工事を受託している今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社が大阪・関西万博の開催期間中、工事が制限されていたことなどから、売上高は1,582,328千円（前年同期比25.3%減）となりました。また、上記要因に加えて、2025年11月に今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社の本店移転に伴う一時費用が発生したことにより、セグメント損失は、130,682千円（前年同期はセグメント利益51,232千円）となりました。

受注高については、一部の工事において発注時期が遅れているものの、大型案件も含めて堅調に受注できていることから、3,331,352千円（同99.8%増）になり、受注残高は3,656,566千円（同54.6%増）となりました。

④介護事業

介護事業においては、デイサービスの各事業所の稼働率が順調に推移したこと、2024年9月にオープンした住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 旦島」の入居者数も順調に推移したことなどから、売上高は461,710千円（前年同期比5.9%増）となりました。一方、セグメント利益は、住宅型有料老人ホーム「アルトのお家 旦島」に係る減価償却費の増大に加えて、2024年10月以降の社会保険の適用の拡大を受けて、人件費や採用費が増大したことなどから、44,413千円（同30.3%減）となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は7,330,470千円となり、前連結会計年度末に比べ729,118千円増加いたしました。

流動資産は3,673,925千円となり、前連結会計年度末に比べ828,995千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が461,489千円減少したものの、契約資産が1,063,831千円、売掛金が187,936千円、流動資産のその他（未収消費税等など）が35,148千円、商品及び製品が3,507千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,656,545千円となり、前連結会計年度末に比べ99,877千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が66,869千円、投資その他の資産のその他（敷金及び保証金など）が24,980千円、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）が2,370千円、リース資産が1,797千円増加したものの、のれんが178,403千円、建物及び構築物が8,657千円、無形固定資産のその他（顧客関連資産など）が8,180千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は5,245,622千円となり、前連結会計年度末に比べ831,858千円増加いたしました。

流動負債は3,857,535千円となり、前連結会計年度末に比べ1,110,031千円増加いたしました。これは主に流動負債のその他（未払消費税等など）が328,212千円、契約負債が132,454千円減少したものの、短期借入金が1,496,975千円、買掛金が91,217千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,388,088千円となり、前連結会計年度末に比べ278,173千円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が12,638千円、資産除去債務が11,138千円、退職給付に係る負債が10,886千円増加したものの、長期借入金が309,588千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,084,847千円となり、前連結会計年度末に比べ102,740千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失を104,947千円計上し同額の利益剰余金が減少した

ことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.4%（前連結会計年度末は33.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より465,071千円減少し、288,137千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,601,841千円の減少（前年同期は740,299千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加額1,226,798千円、未払消費税等の減少額328,787千円、法人税等の支払額151,624千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、のれん償却額178,403千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,397千円の減少（前年同期は230,936千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出46,395千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入33,993千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,147,773千円の増加（前年同期は206,934千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、短期借入金の純増加額1,496,975千円によるものであります。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出342,454千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、2025年10月にグループ加入した株式会社未来政策研究所の株式取得に伴うアドバイザリー費用等の発生、2025年11月に今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社の本店移転に伴う一時費用の発生に加え、建設事業において、当初見込んでいた業務の受注時期に遅れが生じたことなどから、前回発表の業績予想を下回りました。

一方、中間期の売上高実績に当期中に売上高に転換する受注残高を加えた売上高の見込みは、建設関連サービス事業では同事業の通期売上高予想の84.0%、建設事業では同85.9%まで積みあがってきております。加えて、人材関連サービス事業、介護事業の経営成績は、足元で堅調に推移しております。

以上より、通期の連結業績予想につきましては、現時点において、2025年8月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、2026年1月15日に公表いたしました「当社連結子会社による事業譲受に関するお知らせ」による連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、連結業績予想に含まれておりません。確定次第速やかに開示いたします。

(4) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社グループは、「増収増益企業を共創するネットワークの拡大を通じて 一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する」というミッションのもと、地域社会に根差した中小企業の成長支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としております。

私たちは、経営の原点を「人」に置き、従業員一人ひとりの成長が企業の持続的な発展を支えるとの考えのもと、相互尊重と信頼に基づく経営を推進しております。グループ各社が独自の強みを活かしながらも、共通の価値観と経営哲学を共有することで、全体としての連携とシナジーを最大化し、地域経済の活性化に寄与してまいります。

また、当社グループは、単なる事業承継やM&Aの実行にとどまらず、経営支援を通じて「人」「企業」「地域」が共に成長できる循環型の社会づくりを目指しております。今後も、グループ各社が理念経営を実践し、顧客・従業員・地域社会の三者が共に幸福を実感できる企業集団として進化してまいります。

②中期的な経営戦略

当社グループは、2025年8月に公表した「中期経営計画 2026-2028 メイホーサーティービリオンドライブ（M30BD）」に基づき、「人と企業の幸福共創」を中心とした持続的成長を目指しております。

本計画では、「従業員承継型M&Aの推進」と「企業支援プラットフォームの提供」を二本柱とし、地域社会における企業存続の支援とグループ全体の経営力向上を両立させる戦略を展開しております。

1) 従業員承継型M&Aの推進

後継者不在に悩む地域企業の想いや文化を尊重し、従業員が主体的に未来を担う承継モデルを推進することで、地域に根差した持続的な企業経営を支援してまいります。

2) 企業支援プラットフォームの提供

経営理念・ビジョンの策定と浸透、標準業務フローやデータ基盤の整備、教育・研修体系の共有を通じて、グループ全体の組織力と経営品質を高めてまいります。

さらに、当社グループは「挑戦を後押しするマインド変革」を中期的な重点テーマとして掲げ、従業員が自ら考え、行動し、成長を実感できる風土づくりに取り組んでおります。これにより、各社が自立的に価値を創造し、グループ全体としての競争力と一体感を強化いたします。

当社グループは、こうした理念経営のもとで、人・企業・地域のつながりを価値とし、地域から日本を再起動する「持続可能な企業群ネットワーク」の確立を目指してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	754,210	292,721
受取手形	221	357
電子記録債権	43,769	44,721
売掛金	736,710	924,646
契約資産	996,371	2,060,202
商品及び製品	—	3,507
原材料及び貯蔵品	33,422	32,392
その他	280,257	315,404
貸倒引当金	△30	△25
流动資産合計	2,844,930	3,673,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,880,784	1,891,343
減価償却累計額	△1,045,664	△1,064,881
建物及び構築物（純額）	835,119	826,462
機械装置及び運搬具	354,317	351,197
減価償却累計額	△326,828	△322,525
機械装置及び運搬具（純額）	27,489	28,672
土地	521,159	521,159
リース資産	74,393	72,935
減価償却累計額	△41,511	△38,256
リース資産（純額）	32,882	34,679
その他	321,645	331,118
減価償却累計額	△269,616	△276,718
その他（純額）	52,030	54,400
建設仮勘定	1,836	—
有形固定資産合計	1,470,514	1,465,371
無形固定資産		
のれん	1,982,768	1,804,365
その他	51,777	43,597
無形固定資産合計	2,034,545	1,847,962
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,380
繰延税金資産	146,220	213,089
その他	102,762	127,743
投資その他の資産合計	251,363	343,212
固定資産合計	3,756,422	3,656,545
資産合計	6,601,351	7,330,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,348	505,565
短期借入金	—	1,496,975
1年内返済予定の長期借入金	391,368	387,864
リース債務	10,593	10,927
未払費用	600,344	642,702
未払法人税等	200,438	101,449
契約負債	342,014	209,560
賞与引当金	201,126	192,711
工事損失引当金	25,689	47,660
資産除去債務	—	28,750
その他	561,583	233,371
流動負債合計	2,747,504	3,857,535
固定負債		
長期借入金	1,313,154	1,003,566
リース債務	26,102	27,701
役員退職慰労引当金	55,175	67,813
退職給付に係る負債	199,542	210,428
資産除去債務	54,274	65,412
繰延税金負債	10,366	4,916
その他	7,648	8,251
固定負債合計	1,666,260	1,388,088
負債合計	4,413,764	5,245,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	447,122	447,752
資本剰余金	347,122	347,752
利益剰余金	1,439,863	1,334,916
自己株式	△296	△296
株主資本合計	2,233,811	2,130,124
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△46,223	△45,276
その他の包括利益累計額合計	△46,223	△45,276
純資産合計	2,187,587	2,084,847
負債純資産合計	6,601,351	7,330,470

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,208,220	5,866,920
売上原価	4,765,149	4,540,464
売上総利益	1,443,071	1,326,456
販売費及び一般管理費	1,342,766	1,442,128
営業利益又は営業損失(△)	100,305	△115,672
営業外収益		
受取利息	317	1,255
受取配当金	1	1
受取地代家賃	6,822	6,623
為替差益	—	6,860
その他	5,261	8,776
営業外収益合計	12,402	23,516
営業外費用		
支払利息	24,560	18,144
為替差損	5,651	—
その他	713	2,688
営業外費用合計	30,923	20,832
経常利益又は経常損失(△)	81,783	△112,989
特別利益		
固定資産売却益	4,569	113
負ののれん発生益	—	37,204
特別利益合計	4,569	37,316
特別損失		
固定資産売却損	46	—
固定資産除却損	0	1,836
リース解約損	—	811
その他	6,809	—
特別損失合計	6,855	2,647
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	79,497	△78,319
法人税等	95,724	26,628
中間純損失(△)	△16,226	△104,947
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△16,226	△104,947

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失（△）	△16,226	△104,947
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△225	947
その他の包括利益合計	△225	947
中間包括利益 (内訳)	△16,451	△104,000
親会社株主に係る中間包括利益	△16,451	△104,000
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	79,497	△78,319
減価償却費	87,382	120,825
のれん償却額	183,980	178,403
負ののれん発生益	—	△37,204
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,167	△11,418
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△399	21,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,904	6,204
受取利息及び受取配当金	△318	△1,256
支払利息	24,560	18,144
固定資産売却損益(△は益)	△4,523	△113
固定資産除却損	0	1,836
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,249,190	△1,226,798
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,848	3,585
仕入債務の増減額(△は減少)	337,930	65,002
未払費用の増減額(△は減少)	2,698	41,296
未払消費税等の増減額(△は減少)	△103,524	△328,787
契約負債の増減額(△は減少)	86,873	△141,201
リース解約損	—	811
その他	△63,482	△65,494
小計	△647,626	△1,432,513
利息及び配当金の受取額	318	1,332
利息の支払額	△24,424	△19,035
法人税等の支払額	△68,568	△151,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△740,299	△1,601,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,004	△46,395
有形固定資産の売却による収入	6,618	113
無形固定資産の取得による支出	△10,394	△12,221
投資有価証券の売却による収入	1,441	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33,993
保険積立金の解約による収入	1,212	8,237
その他	16,191	4,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,936	△11,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,400	1,496,975
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△186,432	△342,454
リース債務の返済による支出	△6,644	△7,591
その他	△390	843
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,934	1,147,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△764,370	△465,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,071	753,208
現金及び現金同等物の中間期末残高	586,701	288,137

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,889,043	1,765,429	2,117,782	435,966	6,208,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	410	—	—	410
計	1,889,043	1,765,839	2,117,782	435,966	6,208,630
セグメント利益	178,762	116,703	51,232	63,739	410,437

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「介護事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、220,046千円増加しております。これは主に、株式会社アルトの住宅型有料老人ホームが完成し、「有形固定資産」が増加したことによるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	410,437
セグメント間取引消去	7,284
全社損益（注）	△317,416
中間連結損益計算書の営業利益	100,305

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,897,867	1,925,014	1,582,328	461,710	5,866,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	929	—	—	929
計	1,897,867	1,925,943	1,582,328	461,710	5,867,849
セグメント利益又は損失 (△)	177,476	116,590	△130,682	44,413	207,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,797
セグメント間取引消去	7,304
全社損益（注）	△330,773
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△115,672

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社未来政策研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を37,204千円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失（△）には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社メイホーアティー poc が、トライブ株式会社の北海道支店が営む人材派遣事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受契約を締結いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称：トライブ株式会社

譲り受ける事業の内容：北海道支店の人材派遣事業

(2) 事業譲受の目的

トライブ株式会社は、人材派遣事業を展開しており、2022年9月に北海道札幌市に北海道支店を開設しております。一方、株式会社メイホーアティー poc は、東京を拠点に人材派遣事業を営んでおります。

本事業譲り受けは、当社グループの人材関連サービス事業の強化の一環として、事業エリアおよび顧客基盤の拡大を目指すものであります。

(3) 事業譲受日

2026年3月1日（予定）

(4) 法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	120,000千円
取得原価		120,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 25,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式会社天野建設の発行済株式の全部を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。また、2026年3月2日付で全株式の取得を予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社天野建設
事業の内容	総合土木工事業

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社天野建設は、1979年の設立以来岐阜県御嵩町を中心に亜炭鉱跡地充填工事をはじめとする、地盤条件や安全管理に高度な対応力を要する専門的な工事に長年携わっており、地域インフラを支える中核的な施工会社であると認識しております。

当社は、本拠地である東海圏においてグループ連携を推進することにより、事業領域を拡大し、収益の増加を図れるものと考え、株式会社天野建設の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年3月2日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社天野建設の株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	299,962千円
取得原価		299,962千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等（概算額） 33,000千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。